

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	大和小田急建設株式会社
【英訳名】	Daiwa Odakyu Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金久保 篤司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【縦覧に供する場所】	大和小田急建設株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目6番1号） 大和小田急建設株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区千種通6丁目26番1号） 大和小田急建設株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区備後町1丁目5番2号） 大和小田急建設株式会社 東北支店 （宮城県仙台市若林区新寺1丁目2番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	39,701	43,619	62,243
経常利益又は経常損失()	(百万円)	758	777	235
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(百万円)	293	672	316
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	197	1,044	141
純資産額	(百万円)	10,989	10,175	11,328
総資産額	(百万円)	56,511	53,173	54,353
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	13.52	30.99	14.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.4	19.1	20.8

回次		第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	33.32	1.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、欧州債務危機の長期化、近隣諸国の領土権主張問題に起因する経済活動の影響などから、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、公共投資は震災復興関連予算により堅調に推移しているものの、民間設備投資は依然として低調に推移しており、厳しい経営環境のまま継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「お客様に密着したサービス提供型総合建設業」を目指す企業像とし、基本方針をソリューション型営業を展開して特命受注を拡大させ、収益の向上を図る、コアコンピタンスとなる技術・工法の確立により他社との差別化を図る、環境事業、再開発事業、土木リニューアルなどへの周辺事業領域の拡大を図ることと定め、積極的に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注工事高につきましては、前年同四半期比7.7%増の397億4千6百万円となりました。売上高につきましては、前年同四半期比9.9%増の436億1千9百万円となりました。利益につきましては、資材価格や労務費の高騰などにより完成工事総利益が減少したことから、営業損失として7億3千4百万円（前年同四半期は7億6百万円の営業損失）、経常損失として7億7千7百万円（前年同四半期は7億5千8百万円の経常損失）、四半期純損失として6億7千2百万円（前年同四半期は2億9千3百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業である建築事業および土木事業において、契約により工事の完成引渡が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がございます。

セグメントの実績は次のとおりであります。

(建築事業)

売上高につきましては、手持工事の進捗の増加などにより、前年同四半期比9.8%増の338億3千万円となりました。営業損益につきましては、受注競争の激化、資材価格や労務費の高騰などにより、12億3千万円の営業損失（前年同四半期は9億8千8百万円の営業損失）となりました。

(土木事業)

売上高につきましては、受注工事高の増加などにより、前年同四半期比4.5%増の85億4千9百万円となりました。営業損益につきましては、0.1百万円の営業利益（前年同四半期は1億1千万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

売上高につきましては、賃貸収入の増加により、前年同四半期比73.5%増の12億3千9百万円となりました。営業損益につきましては、4億9千5百万円の営業利益（前年同四半期は3億9千2百万円の営業利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は46百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

提出会社において、前連結会計年度末に賃貸用資産として建設中でありました、札幌市中央区の「ダイワロイネットホテル札幌すすきの」については平成24年7月に完成しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,720,000	21,720,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 500株
計	21,720,000	21,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	21,720,000	-	1,086,000	-	1,561,846

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,683,500	43,367	-
単元未満株式	普通株式 26,500	-	-
発行済株式総数	21,720,000	-	-
総株主の議決権	-	43,367	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿 4丁目32番22号	10,000	-	10,000	0.05
計	-	10,000	-	10,000	0.05

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、爽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,514,245	5,529,271
受取手形・完成工事未収入金等	2 21,355,068	2 16,804,445
販売用不動産	548,519	410,472
未成工事支出金	1,450,446	1,979,067
不動産事業支出金	3,638,752	4,378,018
材料貯蔵品	245,197	237,488
繰延税金資産	230,074	1,442,926
短期貸付金	1,302,194	2,194
未収消費税等	1,136,793	160,174
その他	606,657	658,932
流動資産合計	33,027,947	31,602,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,958,028	6,452,291
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	341,992	324,387
建設仮勘定	839,050	-
土地	11,208,162	11,227,714
リース資産(純額)	17,753	40,805
有形固定資産合計	17,364,987	18,045,198
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	133,161	70,829
無形固定資産合計	151,344	89,012
投資その他の資産		
投資有価証券	3,430,226	3,062,671
長期貸付金	27,388	25,666
その他	369,670	361,796
貸倒引当金	18,279	13,441
投資その他の資産合計	3,809,005	3,436,693
固定資産合計	21,325,337	21,570,903
資産合計	54,353,285	53,173,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 20,690,164	2 18,945,645
短期借入金	3 12,409,000	3 12,169,000
未成工事受入金	1,315,391	2,444,628
完成工事補償引当金	123,095	102,269
工事損失引当金	263,793	314,937
その他	1,145,698	1,085,494
流動負債合計	35,947,142	35,061,975
固定負債		
長期借入金	1,513,000	2,293,000
退職給付引当金	4,003,421	2,983,941
再評価に係る繰延税金負債	727,237	727,237
繰延税金負債	329,653	1,210,649
その他	503,883	721,310
固定負債合計	7,077,196	7,936,140
負債合計	43,024,339	42,998,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	8,054,902	7,273,645
自己株式	2,650	2,652
株主資本合計	10,700,098	9,918,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,105	412,013
土地再評価差額金	668,952	668,952
その他の包括利益累計額合計	628,846	256,939
純資産合計	11,328,945	10,175,778
負債純資産合計	54,353,285	53,173,894

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	38,987,182	42,380,051
兼業事業売上高	714,381	1,239,157
売上高合計	39,701,564	43,619,208
売上原価		
完成工事原価	37,109,974	40,951,833
兼業事業売上原価	289,571	520,072
売上原価合計	37,399,545	41,471,905
売上総利益		
完成工事総利益	1,877,208	1,428,217
兼業事業総利益	424,809	719,085
売上総利益合計	2,302,018	2,147,303
販売費及び一般管理費	3,008,914	2,881,719
営業損失()	706,896	734,416
営業外収益		
受取利息	29,909	4,121
受取配当金	46,390	46,789
還付加算金	-	26,931
雑収入	17,541	12,588
営業外収益合計	93,841	90,430
営業外費用		
支払利息	122,766	106,702
シンジケートローン手数料	22,400	20,600
雑支出	-	6,000
営業外費用合計	145,166	133,302
経常損失()	758,222	777,288
特別利益		
固定資産売却益	1,187,726	48
固定資産受贈益	-	4,385
投資有価証券清算分配益	-	5,182
その他	1,262	90
特別利益合計	1,188,989	9,705
特別損失		
固定資産除売却損	1,999	28,644
投資有価証券評価損	69,902	-
退職給付制度改定損	-	158,653
その他	2,146	9,501
特別損失合計	74,047	196,799
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	356,719	964,381
法人税、住民税及び事業税	37,710	42,917
法人税等調整額	25,484	334,590
法人税等合計	63,194	291,672
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	293,525	672,709
四半期純利益又は四半期純損失()	293,525	672,709

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	293,525	672,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	594,105	371,907
土地再評価差額金	103,025	-
その他の包括利益合計	491,080	371,907
四半期包括利益	197,555	1,044,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,555	1,044,617

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(退職金制度の変更)

平成24年10月1日に確定給付年金制度から確定拠出年金制度への年金制度移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)を適用しております。なお、当第3四半期連結累計期間に「退職給付制度改定損」158,653千円を特別損失に計上し、また退職給付引当金を同額追加計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

手付金等保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)タカラレーベン	131,360千円	(株)モリモト	471,520千円
(株)オープンハウス・ディベロップメント	73,525	(株)オープンハウス・ディベロップメント	152,600
		(株)ダイナセル	11,900
計	204,885	計	636,020

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	173,925千円	47,250千円
支払手形	69,208	60,732

3 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行とコミットメントライン契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
コミットメントラインの総額	9,000,000千円	9,000,000千円
貸出実行残高	270,000	1,800,000
差引額	8,730,000	7,200,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建築事業および土木事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	373,601千円	395,743千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

平成23年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 108,550千円
- (ロ) 1株当たり配当額 5.00円
- (ハ) 基準日 平成23年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成23年6月29日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

平成24年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 108,547千円
- (ロ) 1株当たり配当額 5.00円
- (ハ) 基準日 平成24年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成24年6月28日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	建築事業 (千円)	土木事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	30,808,970	8,178,212	714,381	39,701,564	-	39,701,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	30,808,970	8,178,212	714,381	39,701,564	-	39,701,564
セグメント利益又は セグメント損失()	988,337	110,592	392,033	706,896	-	706,896

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	建築事業 (千円)	土木事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	33,830,519	8,549,531	1,239,157	43,619,208	-	43,619,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,830,519	8,549,531	1,239,157	43,619,208	-	43,619,208
セグメント利益又は セグメント損失()	1,230,466	102	495,946	734,416	-	734,416

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,514,245	2,514,245	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	21,355,068	21,355,068	-
(3) 支払手形・工事未払金等	20,690,164	20,690,164	-

(注) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、支払手形・工事未払金等の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、支払手形・工事未払金等が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	5,529,271	5,529,271	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	16,804,445	16,804,445	-
(3) 支払手形・工事未払金等	18,945,645	18,945,645	-

(注) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、支払手形・工事未払金等の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,942,894	2,972,374	29,480
合計	2,942,894	2,972,374	29,480

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について67,140千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたって50%超下落の場合は、個々の銘柄ごとに合理的な反証をもって回復可能性を判断し、回復可能性がある場合以外は減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、個々の銘柄ごとに回復可能性の判定の対象とするかどうかを判断し、回復可能性の判定の対象になる場合は合理的な根拠をもって判断し、回復可能性が認められない場合には減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,944,513	2,604,821	339,692
合計	2,944,513	2,604,821	339,692

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	13円52銭	30円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	293,525	672,709
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	293,525	672,709
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,710,002	21,709,508

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

大和小田急建設株式会社
取締役会 御中

爽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠山 景一 印

業務執行社員 公認会計士 小高 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和小田急建設株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。